

第7回農林業開発協力プロジェクト・リーダー会議資料

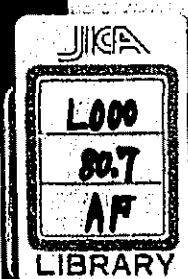
(於バンコック)

- I 農林業技術協力業務の実施状況
- II 昭和53年度予算政府原案について
- III 農林業三部事務分担表
- IV 第7回農林業開発協力プロジェクト・リーダー会議実施要領

昭和53年2月

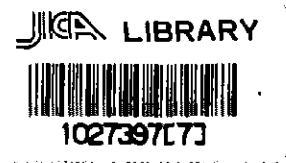
国際協力事業団

農林業計画調査部
農業開発協力部
林業開発協力部



国際協力事業団	
受入 月日 84. 5. 24	L000
登録No. 07564	80.7 AF

I 農林業技術協力業務の実施状況



(1)

農林業技術協力業務	
53.2.3	
6514	

I 農林業技術協力業務の実施状況について

1. 政府ベースによるプロジェクト方式の技術協力は、最も効果的な協力方式の一形態として各方面から注目されているが、農林業関係プロジェクト方式の技術協力は、昨年度中に終了した4件を除き昭和52年度12月末現在で14か国、27件が実施中であり、今年度内には新たにビルマ畜産開発、ミクロネシア沖合漁業開発、インドネシア漁獲養殖等6件を加え、33件にものぼることが予定されている。昭和52年度におけるこれらのプロジェクトに派遣される専門家は、長期短期を合せて150余名（昭和52年12月末現在、長期102名、短期35名）、技術研修員の受入は100余名（同65名）にのぼり、供与される機材は27億円余（昭和52年12月末現在21億円）に達する見込みである。

2. これらのプロジェクトの発足に至るまでには、相手国の要請に基づき事前調査、計画打合せ等種々の調査団を派遣することとなるが、農林業に対する技術協力要請の増大に対応して昭和52年度は57件の調査が予定されており、このうち

昭和52年12月末までに32件の調査が終了した。これらは次年度以降発足予定のプロジェクトの事前調査、プロジェクト実施の基礎となる討議議事録のとりまとめ7件、及び、終了プロジェクトのエバリュエーションの調査4件等であった。

3. 上記の各種調査のほか開発途上国の公共的な開発計画の立案等に寄与することを目的とした開発調査事業があるが、この分野においても資金協力に関連するものを含む各種のフィールドリサーチ調査、林業、水産等の資源調査等の要請件数が増加している。

本事業の昭和51年度実績は27件であったが、昭和52年度は12月末現在で既に26件を実施しており、今年度内にはさらに8件の調査が予定されている。

4. 次に、民間の開発事業を支援し、促進することを主目的とする開発協力事業、いわゆる3号業務についてみれば、昭和51年度では年間20件16億円（契約ベース）の融資を行ったが昭和52年度は世界的不況等もあって、12月末現在で9件、7億円（契約ベース）と停滞している。なお、これ

らのほか部内承諾済みのもの及び申請を受理したのものとしては、関連施設整備事業関連で3件、試験的事業関連で2件がある。

5 ブラジル セラード地帯の農業開発のため、5万ヘクタールの規模による試験的事業として、ミナスジユライス州で実施されることとなっている日伯農業開発協力事業については、いよいよ具体化の段階に入ってきた。本プロジェクト実現のため、日伯両国政府間で作成された1967年7月17日付討議の記録に沿って、日伯関係者により作業が進められてきたが、昨年5月、かねてより問題とされてきた本プロジェクトに起り得べき為替差損の防止の方法につき伯側より新しい提案がなされた。この提案につき、国内での検討及び日伯両国政府間での協議が行われ、1967年10月5日、パワネリ伯農務大臣訪日を機にして当初の討議記録の一部補足修正が行われ、本プロジェクトの大筋が定められた。

その後、討議の記録にいう「日伯合弁会社」の設立、伯側への所要の融資等のため、日本側関係者による各種契約書の検討作業が精力的に行われ、去る12月中旬、その結果を日伯合同で検討すべく調査団が派遣された。これらと平行して、

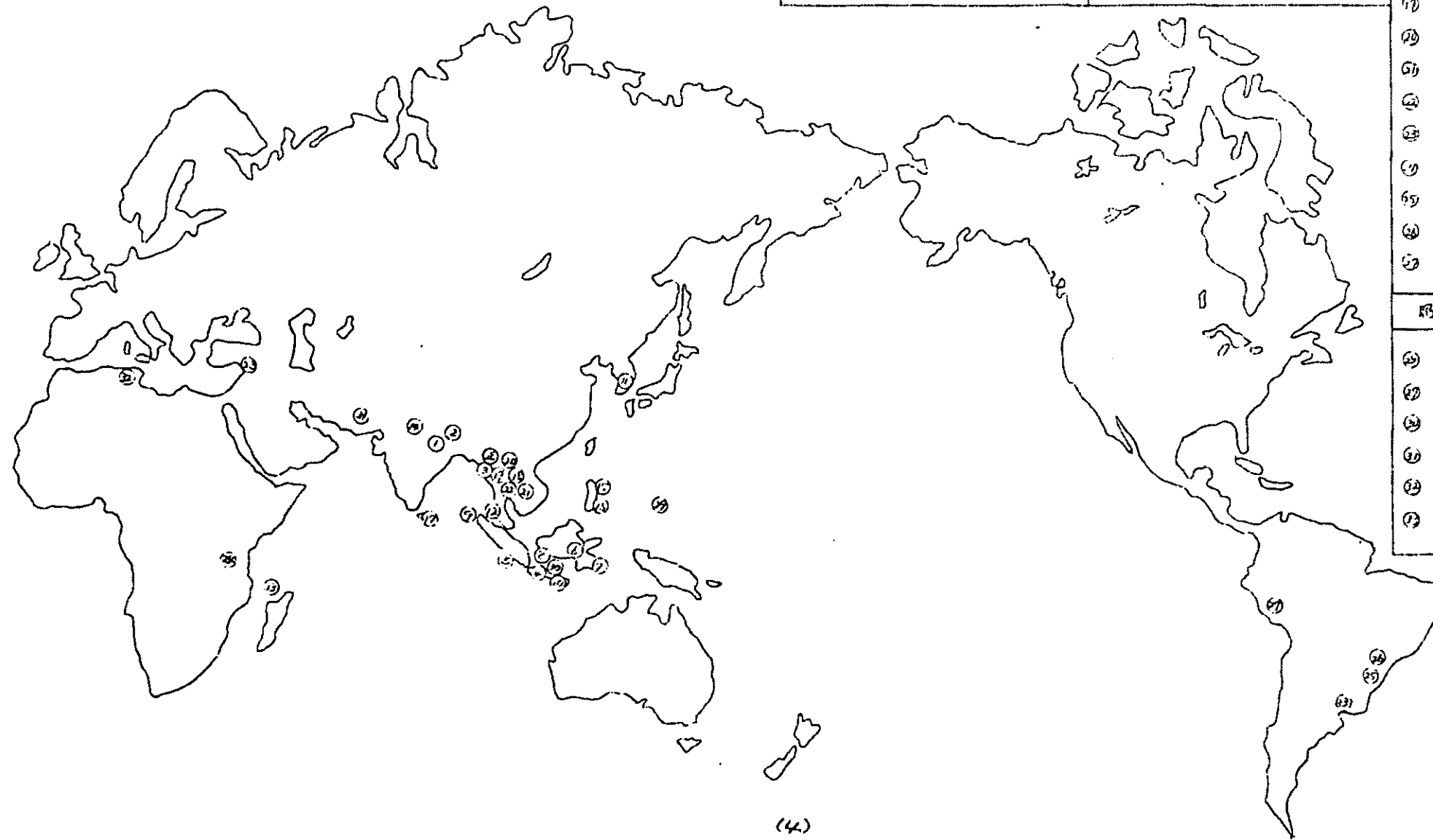
合弁会社に出資する日本側投資会社の設立のための準備も進められており、この投資会社は2月を目途に、また、現地の合弁会社は調査の結果をも検討しつつ3月を目途にそれぞれ設立の方向で進めたいと考えている。

6 農林業に関する協力事業に必要な専門家の養成確保事業については、旧海外農業開発財団の残した成果を受け継いで昭和51年度末には107名の専門家の登録を行っており、昭和52年度は新たに61名（12月末現在）の追加登録を行い、合計168名に達している。また、年間延27名の専門家を特別嘱託として確保している。

専門家の養成及び研修については、昨年度は派遣前専門家等中期研修を26名が受講し、海外長期研修として5名を派遣したが、昭和52年度においては12月末現在で47名が派遣前中期研修を終了し、海外長期研修については派遣したもの6名、研修中のもの10名、研修を終了帰国したもの9名である。また今年度から新規事業として帰国専門家、青年海外協力隊帰国隊員等を対象として国内での長期研修が開始され、5名が国内の試験研究機関等で現在研修中である。

I 農林業技術協力プロジェクトの実施状況

(図ノ) プロジェクト協力位置図



協 力 中 ア ロ ジ エ ク ト (昭和52.12.31現在)		
① バングラデシュ 農業普及	⑩ インドネシア 南スマタラ地区農業開発	⑲ マダガスカル 北部畜産開発
② バングラデシュ 園芸研究	⑪ インドネシア ボゴール地区農業開発	⑳ ネパール ショカプル農業開発
③ ビルマ アラカン林業開発	⑫ インドネシア 家畜衛生	㉑ フィリピン カヤン農業総合開発
④ インドネシア 農業研究	⑬ インドネシア ジャワ山岳地域農業	㉒ フィリピン バクラン農業総合開発
⑤ インドネシア ランポン農業研究	⑭ 韓国 園芸系研究	㉓ スリランカ 畜産総合開発
⑥ インドネシア 養蚕開発	⑮ マレーシア 水産総合開発	㉔ クイ 農業研究
		㉕ インドネシア 農業研究
		㉖ インドネシア 家畜衛生
		㉗ インドネシア 農業研究
		㉘ インドネシア 農業研究
		㉙ シリア 畜産研究センター
		㉚ タンザニア 牧畜総合開発
		㉛ ブラジル リベイル河農業研究
		㉜ ブラジル 農業研究
		㉝ ペルー 水産加工センター
昭和52年度内発足予定プロジェクト		
		㉞ ビルマ 畜産研究
		㉟ ミクロネシア 沖合漁業開発
		㊱ インドネシア 資源調査
		㊲ イラン 水産研究
		㊳ チュニジア 畜産研究センター
		㊴ フルグアイ 野果研究

(表ノ) 昭和52年度及び53年度新規農林業技術協力プロジェクトの概要

(単位：千円)

プロジェクト名	協定等期間	専門家派遣	概材供与進捗状況	プロジェクト概要	備考
1. タイかんがい農業開発協力	R/D 52.4 ~ 52.3	5名派遣中	契約済 131,000	タイ国における米生産の増大及び二期作地畝の拡大に貢献することを目標にチャオピア、メクロン地区において圃場整備の促進、農業生産技術の改良及び普及並びに農民組織開発強化を図る。	農林業協力費
2. インドネシア家畜衛生協力	R/D 52.6 ~ 55.5	1名実績 3名派遣中 長期調査員 2名実績	契約済 2,000	スマトラ島南部及び北郭地区中心に流行している家畜疫病の調査診断これらに関する試験研究、家畜衛生、畜産技術者の訓練、地域での重要疫病に対するワクチンの試作等について協力する。	"
3. マレーシア水管理訓練計画	R/D 52.7 ~ 52.9	長期調査員 2名実績	予定 100,000 契約 53年3月	ケラントラン州コクバル市に水管理訓練センターを改置し技術者を養成する。センター付属のデモンストレーションファームノカ所及び周辺にパイロットファーム々カ所を作りかんがい農業を演示する。	"
4. ブラジル農業研究	R/D 52.7 ~ 52.7	なし	予定 240,000 契約 53年3月	セラード地域における農業開発事業のガイドラインとなる農業生産システム確立に必要な作物栽培、土壌、肥料養水分、植物病理、昆虫、気象等の研究分野に対する協力を図る。	"
5. インドネシア・ボゴール農科大学農産加工	R/D 52.10 ~ 52.9	なし	予定 30,000 契約 53年3月	ボゴール農科大学農産加工学科において穀物、畑作物、繊維作物等の実験実習用加工機械の	"

(単位：千円)

プロジェクト名	協定時期	専門家派遣	機材供与進捗状況	プロジェクト概要	備考
6. バングラデシュ園芸研究	R/D 52.11 ~ 55.10	長期調査員 2名実績	契約済 12,000	充実強化と教育研究の質的向上及び農産加工関係の人材養成に協力する。 かんきつ及び野菜の生産技術の改良のためジョイデプールを中心にセンターを設置して、高収量性、耐病性品種の研究、種子調整試験及びかんきつ野菜の現地適応試験等を行う。	農林業協力費
7. ビルマ、アラカン林業開発	R/D 52.11 ~ 57.3	なし	予定 32,000 契約 53年3月	アラカン山系山岳地における伐木集材技術体系の確立及び教育訓練を行う。そのため山地林開発技術協力センター、パイロット伐出センターを設置し協力する。	開発技術協力
8. マダガスカル北部畜産開発	R/D 52.11 ~ 55.11	長期調査員 2名実績	予定 14,800 契約 53年3月	北部ディエコ、ズル州において、家畜衛生改善飼料作物開発、家畜飼育の改善、技術者の訓練等の協力を行い、同地域における肉牛畜産開発をはかる。	〃
9. インドネシア ジャワ山岳林収獲技術協力	R/D 52.12 ~ 55.11	なし	予定 なし	インドネシア国の山岳地における収獲技術の移転のため東部ジャワ州マディランにトレーニング・インスティテュートを設置し、基礎的な講義及び実習を行い(6カ月)中部ジャワ州ブカロンガン管轄管内にモデル事業林を設定し、オンザジョブトレーニングを行う。	〃
10. ミクロネシア沖合漁業開発	R/D 53.1 ~ 54.3	なし	予定 36,000	かつおを対象とする現地沖合漁業の振興に協力	〃

(単位：千円)

プロジェクト名	協定等期間	専門家派遣	機材供与進捗状況	プロジェクト概要	備考
			契約 53年3月	し、ユ6オ渡船を借用してかつお渡菜、飼料渡菜、畜養並びにその他の渡菜開発、渡業者に対する技術指導を行う。	
11. テュニジア 渡菜	R/D 53.7~56.6 (署名は52.12に完了)	なし	本年度予定なし	国立渡菜センターを設立して渡菜技術に対する質的向上、教育者の再教育訓練を行うことを目的とする。	技術協力センター
12. ビルマ 畜産開発	年度内 R/D 署名予定	なし	本年度予定なし	畜産公社の管轄するラングーン地区の畜産試験場(鶏、豚)を拠点として、経営、飼育管理、衛生分野の技術協力をを行い、「ラングーン食肉増産計画」に協力する。	農林業協力
13. イラン 農業研究協力	年度内 R/D 署名予定	なし	本年度予定なし	シスタン地域農業開発のため、ザハク農業研究センターを設立することによりその指導・助言、研究情報の収集及び解析、農業技術の実際と研究に対する協力をを行う。	
14. ウルグアイ 野菜研究	年度内 R/D 署名予定	なし	本年度予定なし	ウルグアイ国の農業政策としての肉食飼養からビタミン食糧である野菜の生産消費拡大、野菜種子の輸入体系による外貨流出を防ぐための野菜種子の自国内生産、集約作物たる野菜生産の普及による国内失業率低下等を図るための協力をを行う。	

プロジェクト名	協定等期間	専門家派遣	機材供与進捗状況	プロジェクト概要	備考
15 インドネシア中堅技術者	未定	なし			
16 インドネシア南スマトラ森林 造成	未定	なし			
17 インドネシア浅海養殖	53年4月予定	長期調査員 2名実績			
18 タイ中堅技術者	未定	なし			
19 アフガニスタン稲作開発	53年6月予定	なし			
20 パラグアイ農林業開発	未定	なし			

(表2) 年度別事業実施予定表

プロジェクト名	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57
アフガニスタン稲作開発				予備調査	実施調査	実施設計 RD 1年目	1年目	3年目	4年目	5年目
バングラディッシュ農業普及	R/D 1/31	2年目 3.14	3年目 3.14	4年目 3.14	5年目 3.14	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目 協定終了
バングラディッシュ園芸開発				実施調査	実施設計 RD 1年目 RD 11-3 年度	2年目	3年目			
ブラジルリベイラ農業開発	実施計画 調査	実施設計 3.10/10/10	3年目 10/10	2年目		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
ブラジル農業研究		事前調査 (開発技術 協力費)	実施調査 3.16/10/10	補正取 成 9.30	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	協定終了 9.29
インドネシア農業研究	4年目	5年目	6年目 10.22	7年目	8年目	10.22				
インドネシア・ランポン農業開発	1年目 (協定 07.11.14)	2年目	3年目	4年目	5年目 11.13	協定延長 6年目	7年目	8年目 11.13		
インドネシア・南スラウェン農業開発	予備調査	予備調査 (2次)	実施調査 3.30/10/10	2年目	9.29 10/10	協定延長 6年目 RD延長 2.23	2年目	3年目	4年目	5年目
インドネシア・南スラウェン 農業開発計画			予備調査	5.4/10/10	2.25	2年目	4.24			
インドネシア ポゴール大学農産加工			予備調査		実施調査 RD延長 2.23	1年目	2年目	1年目 (協定延長)	2年目	3年目
イラン農業研究	予備調査 (2次)	計画 打合せ 長期調査	実施設計	計画 打合せ		5.6/10/10	1年目	(協定延長)		

プロジェクト名 / 年度	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57
韓国農業研究	計画打合せ	6.7 協定成立	2年目	3年目	4年目	5年目	6.6 協定終了			
ラオスタンゴ農産開発	4年目	5年目	4.23 協定延長 6年目	7年目	4.23 協定終了					
マレーシア 木管理訓練センター			予備調査	大規模調査 1年目	2年目	3年目	4年目	5年目 1/2		
ネパール ジャナカプール農産開発	協定期間3年目	11.7 協定成立	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目 11.6 協定終了			
フィリピン カガヤン農産開発			実施調査 調査 2.17 協定延長 長期調査		2.26 (協定期間満了) 協定期間中で実施する	2年目	3年目	4年目	5年目	
タンザニア キリマンジェロ農産開発	実施計画調査	実施計画 12.2 協定延長 協定期間2年目			11.1 3.4 1年目 協定延長	2年目	3年目			
タイ養蚕開発	5年目	6年目 1.2 協定延長	7年目	8年目	9年目 1.7 協定終了 (フォローアップの懸念)					
タイかんがい農産開発				予備調査 実施計画調査 (1700) (タイビエ地区)	1年目 10.4 協定延長 実施計画 (タイビエ地区)	2年目	3年目	4年目	5年目	
ウルグアイ野菜研究				予備調査	実施計画 1年目 1.6	2年目	3年目			
タイヒウもろこし開発		50/3 協定期間	50/2 協定期間	51/17 RD 実施計画 実施計画調査			7/16			
タイ家畜衛生				5/9 実施調査 52/12 RID 52/8 計画打合せ			55/11			

プロジェクト名	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57
インドネシア 家畜衛生				6 予備調査	7/7 RD 実施調査			7/6 RD		
ビルマ 畜産開発				12月 プロジェクト	53 RD 予備調査 (53.1月) 実施調査 (53.3月)				3月	
マダガスカル 北部畜産開発	48/8 予備調査		50/9 実施調査		57/2 計画打ち合せ	11/11 RD 巡回指導		11/8		
シリア 鶏病予防センター	47.11.14	RD (5カ年)			11/5 EVALUATION					
フィリッピン パンタバンガン森林技術協力			事前 計画打ち合せ 実施調査	RD 6月/8日	2年目	協定へ	4年目	5年目	6年目	7年目 協定終了
ビルマ アラカン山系林業開発					予備 実施 RD 計画打ち合せ	1年目	2年目	3年目	4年目	RD終了 フォローアップ見込
インドネシア ジャワ 山岳林収獲技術					事前 RD 計画打ち合せ RD 12月3日	1年目	2年目	3年目		延床 1~2年の見込
ミクロネシア 漁業開発					予備調査 計画打ち合せ RD 実施		2年目	3年目	4年目	RD 終了予定
インドネシア 海産畜産			予備調査	予備調査	長期調査(派遣) 計画打ち合せ	RD 実施予定	2年目	3年目		RD 終了予定

(表 3) 技術協力プロジェクトの運営

ア. プロジェクト件数及び機材供与金額

(金額単位：百万円)

区 分		昭和51年度 実 績	昭 和 52 年 度		(参 考) 昭和53年度 予 算	備 考	
			計 画	実 施 済 (12月末現在)			
農 林 業 協 力 事 業	件数	新規	2	6	3	8	① 新規案件のうち、イラン炭研は相手国の要望により延期、他に流用済み。 ② 新規案件のうち2件(130百万円)は購送請求済み。
		継続	14	14	14	22	
		計	16	20	17	30	
	金額	新規	0	246	152	216	
		継続	760	1,999	1,560	1,884	
		計	760	2,245	1,712	2,100	
開 発 技 術 協 力 事 業	件数	新規	2	1	0	0	① 昭和53年度より産業開発協力費に組替え ② 新規案件(フィリピン畑作)は中止し、他に流用済み。
		継続	2	5	4	1	
		計	4	6	4	1	
	金額	新規	0	8	0	0	
		継続	98	398	334	76	
		計	98	406	334	76	
技 術 協 力 セ ン タ ー 事 業	件数	継続	3	3	3	2	
	金額	継続	64	95	81	40	
合 計	件数	新規	4	7	3	5	① 購送請求済み3件を加えると金額ベースの実施率は82%となる。 ② 実施済み案件の他に、本年度供与予定のないものが3案件ある。
		継続	19	22	21	25	
		計	23	29	24	30	
	金額	新規	0	254	152	216	
		継続	922	2,492	1,975	2,000	
		計	922	2,746	2,127	2,216	

(注) 金額 { 計画 ----- 認可予算額ベース・新規, 継続の区分は必ずしも実施と一致しない。
 { 実施済 ----- 支出負担行済額

イ 専門家派遣、研修員受入

区分	昭和51年度実績	昭和52年度		(参考) 昭和53年度予定	備考	
		計画	実施済 (12月末現在)			
派遣専門員数	継続派遣 ①	62 人	47 人	49 人	85 人	()内は長期調査員で外致
	新規派遣 ②	52	50	53 (12)	75 (10)	
	小計 (①+②)	114	97	102 (12)	160 (10)	
	帰国	△ 35	△ 50	△ 49	△ 36 (10)	
	短期派遣	30	51	35	54	
受入研修員数	高級	0		8	14	
	準高級	5		10	30	
	一般	41		40	61	
	集団	26		7		
	計	72		65		

(表 4) 終了プロジェクト一覧表

プロジェクト名	所管専攻部課	協定期間	協定上 定 頁	旅 遣 専 門 家 数 果 数 計	備 考
(1) インド農業普及センター			25	45	
(i) アープロプロジェクトアドバイザー	農業開発協力部 農業技術協力課		(1)	(1)	
(ii) アラー政策普及センター	"	(43. 3. 5 ~ 47. 3. 4)	(7)	(10)	
(iii) ヴィアラー農業普及センター	"	延 長 47. 3. 5 ~ 50. 3. 4	(5)	(8)	
(iv) コポリ農業普及センター	"	(43. 12. 13 ~ 47. 12. 12)	(7)	(18)	
(v) マンディア農業普及センター	"	延 長 47. 12. 13 ~ 50. 12. 12	(5)	(8)	
(2) インド・ダングラニア農業開発	"	45. 8. 19 ~ 50. 8. 18	(7)	10	
(3) インドネシア・タゾム農業開発	"	46. 2. 16 ~ 48. 2. 15	(5)	7	
		延 長 47. 2. 16 ~ 51. 2. 15			
(4) マレーシア稲作機械化	"	45. 12. 29 ~ 48. 12. 28	(2)	3	
		延 長 48. 12. 29 ~ 50. 12. 28			
(5) タイ一次産品 (オイルシードラボラトリー) 開発	"	45. 11. ~ 49. 12. 31	1	7	
(6) ヴィエトナム・カントー大学農学部	"	45. 3. 7 ~ 48. 3. 6	4	14	
		延 長 48. 3. 7 ~ 51. 3. 6			
(7) タイ一次産品(大豆) 開発	"	43. 4. 23 ~ 51. 4. 30	2	10	
(8) インドネシア西部サワ食糧増産	"	43. 5. 29 ~ 46. 5. 28	10	13	
		延 長 46. 5. 29 ~ 48. 5. 28			
		フォローアップ 48. 5. 29 ~ 51. 5. 28			

プロジェクト名	所管事業部課	協定期間	協定上 定員	派遣 専門家 数	造 計	備 考
19) フィリピン稲作開発	農業開発協力部 農業技術協力課	44. 6. 17 ~ 49. 6. 16 741-742 47. 6. 17 ~ 51. 6. 16	10	17		
(i) レイテ島			(5)	(7)		
(ii) ミンドロ島			(5)	(8)		
(10) スリランカ・デワフワ村落開発		25. 10. 19 ~ 51. 7. 30	7	12		
(11) カンボディアとうもろこし開発協力	農業開発協力部 畜産開発課	43. 11. 2 ~ 46. 11. 1 46. 11. 2 ~ 49. 11. 1	10	11		カンボディア情勢の急変で中止
(12) ラオスタゴン農業開発	農業開発協力部 農業技術協力課	45. 11. 2 ~ 52. 11. 1 45. 4. 24 ~ 50. 4. 23 延長 50. 4. 24 ~ 52. 4. 23	7	23		
計				174		

Ⅱ 昭和53年度予算・政府原案について

Ⅱ 昭和53年度予算政府提案について

昨年末に決定をみた昭和53年度予算政府提案のうち技術協力関係予算は事業団交付金の合計で約356億円(対前年度比17%増)、事業費の合計で297億円(同18%増)となった。事業費のうち、農林業協力費、産業開発協力費、開発調査費、開発協力費、技術センター費及び専門家養成確保費の6予算項の農林業関係予算額は、合計で56億円(対前年度比10億円増、21%増)となり、事業費の平均伸び率を上まわった。

1. 農林業協力費

農林業の技術協力予算の大半を占める農林業協力費は36億5千万円となり、後に述べる開発技術協力費の整理・廃止に伴う農林業関連の大部分を吸収するとともに、各種調査の件数、専門家派遣者数等の件数、員数増が認められたほか、最貧国対策費の支給対象国の範囲を拡大し、「貧困国対策費」として計上された。また、昭和52年度の新規予算であるモデルインフラ整備費は件数が1件増加したほか、長期派遣の専門家に対しても技術費が新設され、プロジェクト運営の円滑化が期待される。

2. 開発調査費

開発途上国における公共的な開発計画の推進等に寄与することを目的とする本事業費は66億8千万円となったが、近年、特に要請が増加している農林業分野について試算すると10億7千万円程度となり、昭和52年度に比べて大幅な増加となった。

その主な内容は、農業及び林業の調査件数が6件増加して19件となり、200海嘯経済水災問題等で要請の強い水産資源調査が4件増加して9件と、それぞれ件数の大幅増が認められた。また、従来から協力の経験に乏しく、かつ、データ等の蓄積が十分でなかった地域において現地に長期間滞在して継続的な調査を実施する「長期調査」が新規に1件(約47百万円)認められ、これにより開発途上国の要請に対してより有効に対応し得ることとなった。

3. 開発協力費

民間企業等の開発事業の支援を主たる目的とする本事業費については、世界的な不況の影響もあって民間の開発投資意欲の改善向上が見込めないこと等から5億1千万円にとどまり、このうち農林業分野を試算すると3億円程度となった。

この結果、調査件数は19件、民間企業等技術指導は長期、短期併せて10件となり、それぞれ前年度並みとなった。

しかしながら、収益性が低く、かつ、リスクが大きい農林業の特殊性に鑑み、現下のような経済情勢にあつても民間企業等が安心して開発事業が実施できるようにするため、当該開発事業実施の技術的可能性につき政府ベースによつて現地で実証することを目的とする「現地実証調査費」（47百万円）が新規に計上され、また、民間からの受入研修について無償研修枠が5名認められた。これらの予算措置により、民間企業等の開発事業のリスクがより軽減されることとなり、今後における民間の活力ある事業促進が期待されることとなる。

なお、開発投融資出資金（交付金には含まれない。）については、農林業を含めた全分野で前年度並みの5億円となった。

4 産業開発協力費

本事業は、開発技術協力事業の整理・廃止に伴う部分（農林業では *Agro-Industry* の部分）、技術センター協力事業の一部を統合して、現場中小規模工業の振興等を目的とし、

技術基盤の整備、経営改善指導等を含む多角的な協力事業予算として昭和53年度から新設され、5億9千万円が計上された。このうち、農林業分野としては継続案件としてタイ・とうもろこし開発事業（現・開発技術費）が移しかえになつたほか、各種調査4件（飼料産業育成、生鮮食品流通改善、水産加工流通等）が認められた。

本予算項の新設により、農林業分野においても一次産品の生産技術のみならず、加工・流通分野等を含む総合的な技術協力がより有効に展開できることとなった。

5 技術センター協力費

技術センター事業については23億5千万円が計上され、農林業分野ではペルー、水産加工センター及びスリランカ高特水産講習所の2件が継続事業となり、新規に1件の調査費（チユニジア国立漁業センター）がついたが、シリア、疫病予防センターは昭和52年度をもって終了することとなった。

6 専門家養成確保費

専門家養成確保事業については3億9千万円が計上され、農林業分野では海外長期研修員の人員増（4人→5人）、海外中期研修の人員増（5人→7人）等が認められた。

(表 5) 国際協力事業団予算概要

(単位：千円)

項 目	昭和52年度 当初予算	昭和53年度政府案		項 目	昭和52年度 当初予算	昭和53年度政府案	
			伸び率 %				伸び率 %
(項) 国際協力事業団事業費	41,075,736	42,711,375	104.0	2. 管 理 費	5,212,078	5,894,754	13.1
(送 出 関 係)	36,172,454	37,610,484	104.0	(目) 国際協力事業団出資金	5,677,000	2,006,000	35.2
(目) 国際協力事業団交付金	30,475,454	35,604,484	116.8	1. 開発投融資事業出資金	5,000,000	500,000	10.0
1. 事 業 費	25,263,376	29,707,730	117.6	2. 施設取得出資金	677,000	1,506,000	216.1
(1) 研修員受入事業	4,510,101	5,176,234	114.8	3. 有償技術協力出資金	0	0	0
(2) 専門家派遣事業	4,165,316	4,654,254	111.7	(移住関係)	4,903,282	5,100,891	104.0
(3) 開発調査事業	5,518,948	6,682,673	121.1	(目) 国際協力事業団交付金			
(4) 技術協力センター事業	1,644,302	2,350,168	142.7	1. 海外移住事業費	4,153,282	4,250,891	102.4
(5) 機材供与事業	410,862	615,185	149.7	(目) 国際協力事業団出資金	750,000	850,000	113.3
(6) 保健医療協力事業	1,645,788	2,172,883	109.7				
(7) 人口・家族計画協力事業	334,231						
(8) 農林業協力事業	3,144,444	3,645,520	115.9				
(9) 専門家等福利厚生事業	63,735	78,092	122.5				
(10) 専門家養成確保事業	358,593	388,523	108.3				
(11) 開発協力事業	464,463	513,246	110.5				
(12) 産業開発協力事業	357,829	566,561	158.3				
(13) 青年海外協力隊派遣事業	2,644,564	2,866,391	108.4				

(表 6) 主要項目別予算の増減要因について

区 分	農林業協力費		南 海 調査費		南 海 協力費		⑩ 産 業 振 興 協 力 費	
	昭和52年度	昭和53年度	昭和52年度	昭和53年度	昭和52年度	昭和53年度	昭和52年度	昭和53年度
予 算 額	3,144,444 (7,751,564)	3,645,520	5,518,748 (700,433)	6,682,673 (1,084,745)	464,463 (276,288)	512,246 (301,051)	557,827 (61,559)	566,561 (144,669)
前年度増減額	(286,595)	501,076	1,438,104 (250,790)	1,163,725 (384,311)	50,223 (22,827)	48,783 (24,763)	—	208,732 (83,110)
前年度伸び率	(11.9%)	16%	35.2% (35.8%)	21.1% (54.9%)	12.1% (14%)	10.5% (9.9%)	—	58.3% (235.0%)
増 加 要 因 等 (農林業関係のみ)	1. 調査件数の増 28件 → 34件 2. 専門家派遣費の増 専門家 169人 → 164人 長期調査員 14人 → 14人 3. プロジェクト費の増 22件 → 21件 4. 現地業務費、現地研究費、長期調査員調査費の増 5. 応答対策費の増 ⑩ 現地業務費のうち返負国対策費の新設 ⑩ プロジェクト基礎型調査のうちモデルインフラ整備費の新設	1. 調査件数の増 42件 → 44件 2. 専門家派遣費の増 専門家 188人 → 210人 長期調査員 22人 → 20人 3. プロジェクト費の増 26件 → 30件 4. 現地業務費のうち返負国対策費を返負国対象費として対象拡大 5. モデルインフラ整備費の件数増 ⑩ 技術費の新設 (前年度長期専門家・長期調査員費分)	1. 農林業関係調査 件数増 (事前調査) 2件 → 5件 (実施調査) 6件 → 7件 2. 水産資源調査件数増 (海上調査) 1件 → 2件 3. 農林業関係調査 (実施調査) コンサルタント 人員増 4人 → 6人 国内作業期間増 40日 → 50日 (林業資源調査) 調査人員増 5人 → 8人	1. 農林業関係調査 件数増 (事前調査) 5件 → 7件 (実施調査) 7件 → 9件 ⑩ (長期調査) 0件 → 1件 (水産資源調査) (四化) } 1件 2. 水産資源調査 (陸上調査) 2件 → 3件 (沿岸調査) 1件 → 3件 (海上調査) 2件 → 2件 (水産資源委託) 1件 → 1件	1. 調査件数 試験的作業実施 12件 → 12件 2. 民間企業等技術指導 短期技術指導 8件 → 8件 長期技術指導 1件 → 2件 計 9件 → 10件 3. 現地技術指導者研修 25人 → 25人	1. 調査件数 試験的作業実施 12件 → 12件 2. 民間企業等技術指導 短期技術指導 8件 → 8件 長期技術指導 2件 → 2件 計 10件 → 10件 3. 現地技術指導者研修 有 償 25人 → 20人 ⑩ 無 償 0人 → 5人 ⑩ 現地実証調査 46,977円 ⑩ 技術費の新設	1. 調査件数 4件 (内事前 2件 実施指導 1件 巡回指導 1件) 2. 専門家派遣費 (延 続) 2人 (新規及び交替) 5人 (短 期) 1人 計 8人 3. 教材供与 91とら6のみ 26,000円 (但し、前年度)	
備 考	昭和52年度農林業協力費は、昭和52年度前年度協同協力費からの繰越を差した予算額である。但し、〔 〕内は組替え前予算額を示す。		()内金額は農林業分で、参考試算		()内金額は農林業分で、参考試算		産 業 振 興 協 力 費 は 昭 和 53 年 度 前 設、昭 和 52 年 度 は 組 替 後 試 算、() 内 は 農 林 業 分 で 参 考 試 算。	

Ⅲ 農林業三部事務分担表

職 名	氏 名	所 掌 業 務
農林業計画調査部 部長 次長 副査役	本橋 勝 (欠 員) 橋口 次郎	農林業関係の専門家の処遇等に関する事、その他特命事項、
農林業計画課		<p>(1) 農林業開発(水産業を含む、以下同じ。)に関する技術協力及び開発協力の企画及び調整に関する事、</p> <p>(2) 農林業開発に関する技術協力及び開発協力の調査に係る計画に関する事、</p> <p>(3) 農林業開発に関する技術協力及び開発協力の効果の評価に関する事、</p> <p>(4) 農林業開発に関する技術協力及び開発協力の予算に関する事、</p> <p>(5) 専門家に係る給与、諸手当等の支払、福利厚生、その他業務的事項に関する事、</p> <p>(6) 他の課の所掌に属さない事項に関する事、</p>
課 長	小林 正 多賀 康博 高木 勝朗 高橋 功 高畑 恒雄 林 美和子 吉竹 広次 原田 和子	<p>総括事務</p> <p>予算に係る総括的管理事務</p> <p>支出負担行為に係る経理事務</p> <p>帳簿管理</p> <p>専門家の所屬先補てん、国内係、特別技術手当等事務、専門家の共済等福利厚生関係事務</p> <p>専門家の生活手当、在勤休、特別技術手当等専門家に係る諸手当の支出事務</p> <p>帳簿管理、業務的事項</p>

職 名	氏 名	所 掌 務
農 林 業 技 術 課		<p>(1) 専門家等人の養成及び確保に関し、農林業開発（技術協力に係る水産業開発を含む）に係る専門分野における企画及び実施に関する事。</p> <p>(2) 農林業開発に関する基礎的調査に関する事。</p> <p>(3) 農林業開発に関する技術協力及び開発協力に必要な技術に関する情報の収集、分析及び提供に関する事。</p>
課 長 課 長 代 理	<p>木 村 兜 彦 矢 追 秀 敏 木 下 清 秀 安 達 武 大 峯 義 弘 大 橋 巧 堀 井 雄 次 鈴木 志 穂</p>	<p>事務調整及び開発協力〔ビルマ・イラワジ川 M/P, 踏田干拓〕</p> <p>事務分掌の(2) 開発協力、農林業協力、開発調査〔バングラ・N-N, 北イエーメン〕</p> <p>事務分掌の(1) 専任</p> <p>、 (2) 開発調査〔フィリピン・ボホール農業 F/S, マレーシア・トレンガヌ沼沢、ギニア・カンカン〕</p> <p>、 (2) 農林業協力基礎調査、開発調査〔フィリピン・イロコス・レテ、ホンブユラス、ニコルアーク〕</p> <p>事務分掌の(3) 主任、及び(2) 開発調査〔タイ・メクロン川 M/P, インドネシア・リアムカナン〕</p> <p>、 (2) 開発協力、特殊案件調査、開発調査補助</p>
ブラジル対策室 室 長	<p>白 石 棟 次 坪 井 一 郎</p>	<p>(1) ブラジル農業開発協力に関する事。</p>

職 名	氏 名	所 掌 事 務
農業開発協力部 部 長	中 原 通 夫	
農業開発課		<p>(1) 農業開発に関する技術協力および開発協力の調査に係る実施計画の作成に関すること。</p> <p>(2) 農業開発に関する技術協力および開発協力の調査の実施に関すること。</p> <p>(3) 農業開発に関する施設等の整備事業の受託実施に関すること。</p> <p>(4) 農業開発に関する技術の指導に関すること。</p> <p>(5) 農業開発協力部の所掌事務で、他課の所掌に属さないものに関すること。</p>
課 長 課 長 代 理	系 原 正 男 山 本 泰 彦 藤 田 征 史 小金丸 梅 大 裕 山 典 子	<p>予算関係、モデルインフラ整備、応用対策、現地業務費、開発協力専門家派遣、開発協力研修員受入 ウルグアイ野菜研究、その他新規実施案件（アフガニスタン稲作、パラグアイ農業開発） 文書管理、物品及び調査用資材管理等に関する業務、その他の部内業務</p>
農業技術協力課		<p>(1) 農業開発に関する技術協力プロジェクトの実施計画の作成に関すること。</p> <p>(2) 農業開発に関する技術協力プロジェクトの設計および実施に関すること。</p>
課 長 課 長 代 理	西 脇 重 義 鈴 木 治 夫 石 崎 新 郎 木 山 正 博	<p>下記プロジェクトの総括、カウンターパートの研修、調査に関すること、予算に関すること。 ブラジル農業研究、韓国農業研究 パングラデッシュ農業普及、インドネシア、ボゴール農産加工</p>

職 名	氏 名	所 掌 事 務
課 長 代 理	太 田 光 彦	フィリピン、カガヤン農業総合開発、南スラウェシ地域農業開発計画策定
	橋 本 深 治	インドネシア、ランボン農業開発、インドネシア農業研究
	桑 田 恒 雄	下記プロジェクトの総括、機材に関すること、専門家の処遇に関すること。
	渡 辺 光 章	タンザニア・キリマンジャロ農業開発、タイかんがい農業開発
	水 友 政 敏	タイ養蚕開発、インドネシア養蚕開発、 Bangladesh 園芸研究協力
	折 口 延 隆	ブラジル・リマイラ農業開発、イラン、ザボール農業研究
	青 木 真	ネパール農業開発、マレーシア水管灌漑訓練計画
畜 産 開 発 課	中 村 禮 子	技術者連絡会議、リーダー会議、その他個別プロジェクトに属さないこと。
		1) 畜産開発に関する技術協力および開発協力の調査に係る実施計画の作成に関すること。
		2) 畜産開発に関する技術協力および開発協力の調査の実施に関すること。
		3) 畜産開発に関する技術協力プロジェクトに関すること。
		4) 畜産開発に関する施設等整備事業の受託実施に関すること。
	5) 畜産開発に関する技術指導に関すること。	
課 長	板 橋 勲	
課 長 代 理	小 野 英 男	
	佐 藤 よし江	インドネシア家畜衛生、マダガスカル畜産開発
	西 村 博	タイとうもろこし開発、ビルマ畜産開発
	江 川 敏 三	シリア鶏病予防センター、タイ家畜衛生

職 名	氏 名	所 掌 事 務
農 業 技 術 課		<p>(1) 農業開発に伴う周辺関連施設整備及び試験的事業等に対する貸付者に係る調査に関すること。</p> <p>(2) 農業開発に伴う周辺関連施設整備及び試験的事業等に対する貸付等及び貸付等の管理に関すること。</p>
課 長	寿 田 妙 規	
課 長 代 理	堀 内 克 尚	東南アジア、中南米及びアフリカ地域の案件
課 長 代 理	尾 原 宏 義	東南アジア及び中南米地域の案件
	島 林 裕	中南米地域の案件
	石 井 正 元	東南アジア及びアフリカ地域の案件

職 名	氏 名	所 掌 事 務
林業開発協力部 部 長	名 村 二 郎	
林業開発課		<ul style="list-style-type: none"> (1) 林業開発に関する技術協力及び開発協力の調査に係る実施計画の作成に関すること。 (2) 林業開発に関する技術協力及び開発協力の調査の実施に関すること。 (3) 林業開発に関する技術協力プロジェクトの実施計画の作成に関すること。 (4) 林業開発に関する技術協力プロジェクトの実施に関すること（経理部の所掌に属するものを除く） (5) 林業開発に関する施設等整備事業の受託及び実施に関すること。 (6) 林業開発に関する技術の指導に関すること。 (7) 林業開発協力部の所掌事務で、経理部の所掌に属さないものに関すること。
課 長	後 木 正	
課 長 代 理	宮 崎 宣 光	林業開発課業務総括 開発調査の計画及び実施に関する事項 開発協力調査の計画及び実施に関する事項 技術協力プロジェクトの実施計画に関する事項、ジャフ山岳林収獲技術（サンパウロ森林研究）（パラグアイ森林開発）
	藤 原 敬	パンタパンガン森林造成、ビルマアラカン森林開発、の受託
	宮 前 正 義	専門家派遣、伐材調理、その他調査田の派遣
	楢 田 十 代 子	庶務、コンサル契約に関する事務

職 名	氏 名	所 掌 理 務
林業投資課 課 長	岡 本 敬 三	(1) 林業に係る投資に関すること。
課長代理	高 倉 雄 幸 甲 斐 寿 治 本 田 潤 三 水 啓 俊 一	林業関係資金貸付審査及び同業務に係る総括、予算、調査に関すること " " 庶務、統計、内部規定 " " " 事務処理基準及び改善 " " " 期日管理 "

職 名	氏 名	所 掌 務 形
水産業技術協力室		<p>(1) 水産業に関する技術協力プロジェクトに関する事務を処理すること。</p> <p>(2) 水産資源調査その他特命事項に関する事務を処理すること。</p>
室 長	正 井 三 郎	
室 長 代 理	高 杉 重 光	室内業務総括、ニューギニア国立漁業センター、フィリピン水産資源調査、カボン水産資源調査、フィリピン漁港整備
	佐々木 直 義	スリランカ高専水産講習所、ミクロネシア漁業開発、ギルバート水産資源調査、P.N.G.漁港基地、パルー漁港基地
	坂 本 隆 一	パルー水産加工センター、タイ・エビ養殖、インドネシア海面養殖、コロンビア水産資源調査

Ⅳ 第ク回農林業開発協力プロジェクト・リーダー会議
実施要領

1. 開催日時

昭和53年2月6日～同年2月12日まで

2. 開催場所

タイ国バンコック（会場、宿舎は追って決定）

3. 出席予定者

アドバイザー、リーダー、外務省、農林省、在外公館
関係者、国際協力事業団本部及びバンコック事務所関
係者

4. 議 題

- (1) 昭和52年度業務進捗状況及び昭和53年度事業実施
方針について（本部）
- (2) プロジェクト協力に係る新設又は改正された制度及び
規定等について（本部）
- (3) プロジェクトの昭和52年度事業実施経過と昭和53
年度活動計画について
- (4) プロジェクト運営上の問題点について

- (5) 昭和53年度要請枝材内容リストについて
- (6) 昭和53年度カウンターパート研修計画について
- (7) 供与枝材の現地調達等について
- (8) 本部に対する要望事項（個別協議を含む）
- (9) その他

5. 費用出所

- (1) 農林業協力費、連絡会議旅費、プロジェクト・リーダ
ー会議 予算額 6,297千円
- (2) 開発技術協力費、連絡会議旅費、プロジェクト・リー
ダー会議 予算額 2,445千円

日 程

- 第1日目 パンコック集合
日程説明、大使館表敬(代表リーダー)
- 第2日目 開 会 式
- 1) 議長選出、参加者紹介
 - 2) 国際協力事業団挨拶(東京本部代表者、
パンコック事務所長)
 - 3) 在タイ大使館挨拶
 - 4) 外務省挨拶
 - 5) 農林省挨拶
 - 6) 議題(1)に関する報告
 - 7) 議題(1)に関し、外務省、農林省より補
足説明
 - 8) 議題(2)に関する説明
 - 9) 質疑応答
- 第3日目 (午前) 議題(3)に関しプロジェクトからの
報告
(午後) 議題(4)に関しプロジェクトからの
報告

- 第4日目 (午前) 議題(5)について
(午後) 議題(6)について
- 第5日目 (午前) 議題(7)について
(午後) 議題(8)、(9)について
- 第6日目 プロジェクト視察(タイかんがい)
- 第7日目 帰 任

出席者名簿
(プロジェクトからの出席者)

1	バングラデシュ農業普及	プロジェクト・リーダー	中田 正一	15	タイ・エビ養殖開発協力	リーダー代理	今西 寿夫
2	インドネシア農業研究	〃	岩田 吉人	16	タイとうもろこし開発	プロジェクト・リーダー	山本 鉄司
3	インドネシア・ランボン 農業開発	〃	野島 数馬	17	タイ家畜衛生	〃	リーダー代理
4	インドネシア養蚕開発	〃	青木 清	18	タイかんがい農業開発	〃	古谷 幹雄
5	南スラウエシ地域農業開発	チーフ・アドバイザー	三木 好久	19	タンザニア・キリマンジ エロ農業開発	〃	太田 政之
6	〃	プロジェクト・リーダー	吉川 節三	20	ブラジル・リベイヤ農業 開発	〃	井上 英彦
7	インドネシア家畜衛生	〃	原部 憲清	21	ブラジル農研	〃	桜井 義彦
8	韓国農業研究	〃	岡田 正憲				
9	マレーシア水管理	〃	出口 勝美				
10	ネパール・ジャナカプール 農業開発	〃	末次 勲				
11	〃	アドバイザー	姉齒 尚				
12	フィリピン・カガヤン農 業開発	〃	岩崎 浩清				
13	フィリピン・パンタバンガン 森林造成	主任顧問	浅川 澄彦				
14	タイ養蚕開発	プロジェクト・リーダー	杉山 多田部				

